

平成 28（2016）年度 事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

学校法人 大阪滋慶学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人大阪滋慶学園は「職業人教育を通じて社会に貢献する」（職業人教育＝専門職業教育＋キャリア教育）ことをミッションとし、「実学教育」「人間教育」「国際教育」の3つを建学の理念に掲げ、時代の要請に応じた即戦力人材の養成に取り組んでいる。

● 建学の理念

「実学教育」

スペシャリスト時代に迅速に対応し、即戦力となる知識・技術の習得を目指す教育

「人間教育」

心豊かな人格を形成するため、自立した社会人としての人間力（身構え・気構え・心構え）を身につける教育

「国際教育」

日本人としてのアイデンティティを明確に持ち、価値観や文化の違いを尊重して、より広い視野でものを見ることができるよう真の国際的感性を養う教育

● 運営の価値基準・・・4つの信頼

「在校生・保護者からの信頼」「業界からの信頼」「高等学校からの信頼」「地域からの信頼」

2. 学校法人の沿革

昭和 53(1978)年 4 月	大阪薬学専門学院を開設
昭和 54(1979)年 3 月	財団法人大阪医療技術学園 設立（大阪府知事認可）
昭和 58(1983)年 4 月	大阪医療技術学園専門学校を開設
昭和 62(1987)年 3 月	学校法人大阪滋慶学園 設立（大阪府知事認可）
昭和 62(1987)年 4 月	大阪ハイテクノロジー専門学校を開設
平成 9(1997)年 4 月	大阪保健福祉専門学校を開設
平成 14(2002)年 4 月	大阪医療福祉専門学校を開設
平成 21(2009)年 3 月	大阪医療技術学園専門学校を財団法人大阪医療技術学園より合併（大阪医療技術学園専門学校の設置者変更、大阪府知事認可）
平成 22(2010)年 4 月	大阪医療看護専門学校を開設
平成 22(2010)年 10 月	準学校法人から学校法人へ組織変更（文部科学大臣認可） 滋慶医療科学大学院大学の設置認可（文部科学大臣認可）
平成 23(2011)年 4 月	滋慶医療科学大学院大学を開学
平成 25(2013)年 4 月	出雲医療看護専門学校を開設
平成 27(2015)年 4 月	鳥取市医療看護専門学校を開設

3. 設置する学校・学科等（平成 28(2016)年 5 月 1 日現在）

(1) 滋慶医療科学大学院大学 【平成 23(2011)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 8 号)

○医療管理学研究科 修士課程 2 年制

(2) 大阪医療技術学園専門学校 【昭和 58(1983)年 4 月開設】

(大阪市北区東天満 2 丁目 1 番地 30 号)

○医療専門課程

- ・臨床検査技師科 昼間部 3 年制
- ・薬業科 昼間部 2 年制
- ・薬業科 夜間部 1 年制
- ・医療秘書・情報学科 昼間部 2 年制
- ・鍼灸師学科 昼間部 3 年制 (午前コース・午後コース)
- ・鍼灸美容学科 昼間部 3 年制
- ・専攻科 昼間部 1 年制
- ・医療専攻科 昼間部 1 年制
- ・言語聴覚士学科 昼間部 3 年制
- ・言語聴覚士学科 昼夜間 2 年制
- ・東洋医療技術教員養成学科 昼間部 2 年制

○教育・社会福祉専門課程

- ・医療心理科 昼間部 3 年制

(3) 大阪ハイテクノロジー専門学校 【昭和 62(1987)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 43 号)

○文化教養専門課程

- ・生命工学技術科 昼間部 3 年制
- ・スポーツ科学科 昼間部 2 年制
- ・日本語学科 昼間部 1 年制
- ・日本語学科 昼間部 1.5 年制
- ・専攻科 昼間部 1 年制

○医療専門課程

- ・臨床工学技士科 昼間部 3 年制
- ・臨床工学技士科 夜間部 3 年制
- ・臨床工学技士専攻科 昼間部 1 年制
- ・柔道整復師学科 昼間部 3 年制 (午前コース・午後コース)
- ・柔道整復スポーツ学科 昼間部 3 年制
- ・柔道整復師学科 夜間部 3 年制

- ・鍼灸スポーツ学科 昼間部 3 年制
- ・鍼灸師学科 昼間部 3 年制

(4) 大阪保健福祉専門学校 【平成 9(1997)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 47 号)

○医療専門課程

- ・看護学科 昼間部 3 年制
- ・医療専攻科 昼間部 1 年制
- ・医療専攻科 夜間部 1 年制

○教育・社会福祉専門課程

- ・介護福祉科 昼間部 2 年制
- ・介護福祉科 夜間部 3 年制
- ・社会福祉科 昼間部 4 年制
- ・医療秘書・情報科 昼間部 2 年制
- ・保健保育科 昼夜開講 2 年制
- ・精神保健福祉科 夜間部 1 年制
- ・社会福祉専攻科 夜間部 1 年制
- ・専攻科 昼間部 1 年制
- ・専攻科 夜間部 1 年制

○別科・通信教育課程

- ・看護通信教育科 通信部 2 年制
- ・精神保健福祉士通信教育科 通信部 1 年 7 ヶ月制
- ・社会福祉士通信教育科 通信部 1 年 7 ヶ月制
- ・保育士通信教育科 通信部 3 年制

(5) 大阪医療福祉専門学校 【平成 14(2002)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 14 号)

○医療専門課程

- ・理学療法士学科 昼間部 3 年制
- ・理学療法士学科 夜間部 4 年制
- ・作業療法士学科 昼間部 3 年制
- ・作業療法士学科 夜間部 4 年制
- ・視能訓練士学科 昼間部 1 年制
- ・視能訓練士学科 昼間部 3 年制
- ・言語聴覚士学科 昼間部 2 年制

○教育・社会福祉専門課程

- ・診療情報管理士学科 昼間部 3 年制
- ・医療秘書専攻科 昼間部 1 年制

(6) 大阪医療看護専門学校 【平成 22(2010)年 4 月開設】

(大阪府豊中市刀根山 5 丁目 1 番地 1 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制

(7) 出雲医療看護専門学校 【平成 25(2013)年 4 月開設】

(島根県出雲市今市町 1151 番地 1 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制

・理学療法士学科 昼間部 3 年制

・臨床工学技士学科 昼間部 3 年制

・言語聴覚士学科 昼間部 3 年制

(8) 鳥取市医療看護専門学校 【平成 27(2015)年 4 月開設】

(鳥取県鳥取市東品治町 103 番 2 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制

・理学療法士学科 昼間部 3 年制

・作業療法士学科 昼間部 3 年制

・言語聴覚士学科 昼間部 2 年制

4. 学校の学生数の状況（平成28(2016)年5月1日現在）

(1) 滋慶医療科学大学院大学

(単位：名)

研究科	修業年限	入学定員	収容定員	現員	摘要
医療管理学研究科	2年	24	48	49	

(2) 大阪医療技術学園専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
臨床検査技師科	昼3年	80	240	244	
薬業科	昼2年	40	80	84	
薬業科	夜1年	40	40	9	
医療秘書・情報学科	昼2年	60	120	101	
鍼灸師学科	昼3年	60	180	68	
鍼灸健康美容学科	昼3年	30	90	45	
鍼灸師学科	夜3年	30	30	3	H26 募集停止
専攻科	昼1年	20	20	17	
医療専攻科	昼1年	5	5	9	
言語聴覚士学科	昼3年	40	120	113	
言語聴覚士学科	昼夜2年	40	80	54	
東洋医療技術教員養成科	昼2年	20	40	15	
医療心理科	昼3年	40	120	107	
計		535	1,165	869	

(3) 大阪ハイテクノロジー専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
生命工学技術科	昼3年	40	120	80	
スポーツ科学科	昼2年	40	80	52	
日本語学科	昼1年	40	40	5	
日本語学科	昼1.5年	20	40	26	
臨床工学技士科	昼3年	80	240	205	
臨床工学技士科	夜3年	40	120	106	
臨床工学技士専攻科	昼1年	80	80	71	
柔道整復師学科	昼3年	60	180	161	
柔道整復スポーツ学科	昼3年	30	90	81	
柔道整復師学科	夜3年	30	90	41	
鍼灸スポーツ学科	昼3年	30	90	83	
鍼灸師学科	昼3年	30	60	44	
専攻科	昼1年	20	20	1	
計		540	1,250	956	

(4) 大阪保健福祉専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼 3 年	80	240	260	
介護福祉科	昼 2 年	80	160	102	
介護福祉科	夜 3 年	40	120	33	
社会福祉科	昼 4 年	40	160	105	
医療秘書・情報科	昼 2 年	40	80	47	
保健保育科	昼 2 年	80	160	110	
精神保健福祉科	夜 1 年	60	60	52	
社会福祉専攻科	夜 1 年	60	60	48	
専攻科	昼 1 年	20	20	1	
計		500	1,060	758	

(5) 大阪医療福祉専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
理学療法士学科	昼 3 年	40	120	131	
理学療法士学科	夜 4 年	40	160	169	
作業療法士学科	昼 3 年	40	120	124	
作業療法士学科	夜 4 年	40	160	173	
視能訓練士学科	昼 1 年	50	50	44	
視能訓練士学科	昼 3 年	35	105	108	
言語聴覚士学科	昼 2 年	30	60	61	
診療情報管理士学科	昼 3 年	40	120	117	
専攻科	昼 1 年	40	40	25	
計		355	935	952	

(6) 大阪医療看護専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼 3 年	80	200	215	H26 定員増

(7) 出雲医療看護専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼 3 年	80	240	203	
理学療法士学科	昼 3 年	40	120	86	
臨床工学技士学科	昼 3 年	40	120	31	
言語聴覚士学科	昼 3 年	40	120	61	
計		200	600	381	

(8) 鳥取市医療看護専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼3年	80	160	141	H27 学科設置
理学療法士学科	昼3年	40	80	75	H27 学科設置
作業療法士学科	昼3年	40	80	79	H27 学科設置
言語聴覚士学科	昼2年	40	80	39	H27 学科設置
計		200	400	334	

法人全体 (本科)

(単位：名)

法 人 全 体	入学定員	収容定員	在校生数	摘 要
	2,434	5,658	4,514	別科除く

別科 (大阪保健福祉専門学校 通信教育課程)

看護 (433名)、保育士 (18名) 通信教育科合計 (451名)

5. 役員概要 (平成28(2016)年5月1日現在)

定員数 理事7名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	浮 舟 邦 彦	常 勤	昭和 62(1987)年 4 月 理事長就任
常務理事	橋 本 勝 信	常 勤	平成 3(1991)年 5 月 常務理事就任
理 事	近 藤 雅 臣	常 勤	平成 6(1994)年 4 月 理事就任
理 事	大 野 昭 弘	非常勤	平成 20(2008)年 3 月 理事就任
理 事	宮 川 藤 一 郎	非常勤	昭和 62(1987)年 4 月 理事就任
理 事	猪 尾 卓 也	非常勤	平成 27(2015)年 12 月 理事就任
理 事	武 田 裕	常 勤	平成 25(2013)年 9 月 理事就任
監 事	中 川 清 孝	非常勤	平成 20(2008)年 3 月 監事就任
監 事	吉 岡 清 輝	非常勤	平成 20(2008)年 3 月 監事就任

6. 評議員の概要 (平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

定員数 15 名以上

区 分	氏 名	区 分	氏 名
評議員	浮 舟 邦 彦	評議員	橋 本 勝 信
評議員	武 田 裕	評議員	近 藤 雅 臣
評議員	宮 川 藤 一 郎	評議員	今 村 健 次
評議員	永 倉 栄 一	評議員	松 良 尚 子
評議員	渊 脇 栄 治	評議員	覚 野 博 夫
評議員	竹 本 雅 信	評議員	田 仲 豊 徳
評議員	谷 康 平	評議員	鈴 木 紘 次
評議員	村 上 俊 允		

7. 教職員の概要 (平成 28(2016)年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学 校 名	教 員		職 員
	専 任	非常勤	
滋慶医療科学大学院大学	18	28	7
大阪医療技術学園専門学校	40	138	14
大阪ハイテクノロジー専門学校	45	107	17
大阪保健福祉専門学校	45	102	21
大阪医療福祉専門学校	48	75	14
大阪医療看護専門学校	13	75	4
出雲医療看護専門学校	36	87	13
鳥取市医療看護専門学校	30	79	12
合 計	275	691	102

Ⅱ 事業の概要

1. 事業の概要

平成 28 年度は第 5 期 5 ヶ年計画の最終年度として計画実行を行ってきた。学校法人大阪滋慶学園は 28 年度において大学院大学 1 校、専修学校 7 校の計 8 校を有する。この結果、学園全体の学生数は平成 28 年 5 月 1 日現在で 4,514 名在籍している。

●滋慶医療科学大学院大学において公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「適合」の判定を受けた。

●平成 30 年 4 月開校に向けて岡山県美作市に「美作市スポーツ医療看護専門学校（仮称）」及び「滋慶学園高等学校（仮称）」の設置の準備をしている。

(1) 学生募集

今年度の学生募集（平成 29(2017)年度入学者数）は法人全体で 1,740 名（前年比 95.6%）と厳しい結果であった。業界を巻き込んだ広報運営体制を確立し、中・長期ビジョンで学生募集を行っていく。

(2) 教育

学校の教育力をはかる上で一つの指標となる「在校生の退学率(退学者数/在校生数)」は、法人全体としては前年度より上がった結果となった。入学前からの学生状況の把握、入学後の基礎教育指導、生活指導を早期にその兆候をつかめるような学生視点からの対策を講じていく必要があり、限りなく 0%に近づけるために学園全体で取り組むこととする。

(3) 就職

今年度の就職内定率は学園全体ではほぼ例年通りの結果であった。今後は職種と離職率に視点を移し、卒後 10 年のリーダー養成に取り組むことが必要となっている。そのために、就職前教育セミナーを開催することでうまくスタートラインを作ることと、業界の評価を得て、いち早く生涯教育へ移行できるようプログラムを確立することが重要である。

(4) 組織体制

今後、私学経営を取り巻く厳しい環境に対応していくため、次世代のマネージャーを育成し、教育と経営の両面においてバランスの取れた人材を適材適所に配置していくことが急務であり、全部署で研修や指導体制を整えて組織力を強化する必要がある。また、予算を厳格化し厳密に管理することで、経営効率化による財務基盤の強化を図ることとする。

2. 主な事業の進捗状況

(1) 滋慶医療科学大学院大学の教育研究の取り組み

平成 23 年 4 月に開学した本学は、平成 28 年度に開学 6 年目を迎えた。公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、「適合」の判定を受けた。

学位授与については、平成 28 年 8 月 10 日の「修士学位論文学内公聴会」（論文発表数 2 件）、平成 29 年 2 月 11・12 日の「修士学位論文学内公聴会」（論文発表数 19 件）を経て、平成 29 年 3 月 19 日の「学位記授与式」にて 21 名に対して修士（医療安全管理学）を授与した。開学以降の修了者累計数は 99 名となった。

本学は組織の管理運営のため各種規程に基づく委員会を設置しており、今年度の開催状況は次のとおりであった。研究科教授会（教授会規程に基づく）が 12 回、入学試験委員会（入学試験委員会規程に基づく）が 23 回、教務委員会（教務委員会規程に基づく）が 12 回、FD／SD 委員会（FD／SD 委員会規程に基づく）が 12 回、図書委員会（図書委員会規程に基づく）が 2 回、研究倫理委員会（研究倫理規程に基づく）が 12 回、広報・情報委員会（広報・情報委員規程に基づく）が 11 回開催された。また本学の管理運営に関する重要事項の企画、立案及び執行方法の検討のために大学院大学運営会議（出席者：学長、常務理事、研究科長、学事顧問、図書館長、事務部長）を 12 回開催した。

以上の実績をうけて今後は次のとおり大学運営を行う計画である。

【運営について】

1. 大学認証評価の受審を機に、本学の運営全般について見直しを図る。
2. 教学と事務の連携の仕組みを構築し、教学年間計画と運営をシステム化する。
3. 学生管理、施設管理、コスト管理のシステムを構築する。

【広報について】

1. 滋慶医療経営管理研究センター、キャリアセンターと連携し、業界からの受験を促進する。
2. 学生募集に関わる Web システムの構築と SNS の活用を図る。
3. 海外留学生の募集システムを構築する。

【教育について】

1. 学生、研究生等の受入れを強化し、教育・研究の活性化と学生満足度向上を図る。
2. 教員、在校生、修了生の学会発表を奨励・推進し、ホームページで紹介する。
3. 学生支援、図書室等の運営管理支援を通して、事務が教育・研究を支援する。

【研究について】

1. 科学研究費等外部資金への申請を奨励し、業績評価を通して研究の活性化を図る。
2. 医療安全関連学会へ理事・代議員を推薦する。
3. 「医療安全実践教育研究会」の認知を獲得し、医療安全管理学のリーダーとなる。

【産学連携について】

1. 医療業界と関連大学・大学院を含めた産学連携コンソーシアム構築の核となる。
2. 医療・福祉関連業界における安全教育のリーダーとなる。
3. 受託研究、共同研究も含めた、医療・福祉等の関連企業との連携活動を展開する。

【国際連携について】

1. 欧米の大学・大学院と医療安全管理分野で連携を図る。
2. アジア諸国との教育連携、教育協定を結び、大学院生募集につなげる。

(2) 美作市からの誘致による看護専門学校及び高等学校の開設準備

地方自治体である岡山県美作市の誘致を受け、平成 30 年 4 月開校に向けて「美作市スポーツ医療看護専門学校（仮称：認可申請中）」及び「滋慶学園高等学校（仮称：認可申請中）」の設立準備にあたっている。

(3) 就職フェア 2016 の開催

本学園は就職支援の一つの取り組みとして、平成 17(2005)年より「就職フェア」を開催している。医療福祉人材への就職支援を目的に、医療福祉関連の事業所（病院、施設、企業）を一同に会しブース形式で相談会を実施し、また業界セミナー・特別講演・パネルディスカッション等を通して、就職活動意識の醸成をはかるとともに、業界の求める人材像を把握し、職業教育・キャリア教育を啓蒙するものである。

今年で第 12 回を迎えた「就職フェア 2016」（大阪府、大阪市、大阪府看護協会、大阪府社会福祉協議会など後援）が平成 28(2016)年 5 月 13 日に大阪城ホールで開催され、311 の医療法人や福祉法人・事業所と約 4000 人の学生が参加した。

(4) 職業実践専門課程

職業実践専門課程は、専修学校において職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを平成 26 年度より文部科学大臣が認定する制度であるが、大阪滋慶学園は 28 年度時点で専修学校 5 校が認定を受け、28 年度は下記の日程で委員会を実施した。

委員会の開催日時

	学校関係者評価委員会	教育課程編成委員会	
		第1回	第2回
大阪医療技術学園専門学校	H28. 6. 28	H28. 6. 28	H29. 1. 26
大阪ハイテクノロジー専門学校	H28. 6. 21	H28. 8. 1	H29. 1. 31
大阪保健福祉専門学校	H28. 6. 21	H28. 7/26・27・ 8/2・26	H29. 1. 25
大阪医療福祉専門学校	H28. 7. 20	H28. 7. 20	H29. 1. 30
大阪医療看護専門学校	H28. 8. 30	H28. 11. 24	H29. 3. 10

(5) 国家試験対策の取り組み

今年度の医療・福祉系の国家試験の受験状況は下表の通りである。

全国平均と比較すると概ね良好な結果であったが（理学療法士、視能訓練士、臨床工学技士（出雲）は100%）、柔道整復師の合格率が全国平均よりも下回ったため、次年度以降は国家試験対策の取り組みを強化する。

国家資格名	学 校 名	合格者数	合格率	全国平均
看 護 師	大阪保健福祉専門学校	70名	86.4%	94.3% (新卒)
	大阪医療看護専門学校	40名	93.0%	
	出雲医療看護専門学校	68名	97.1%	
理 学 療 法 士	大阪医療福祉専門学校	72名	100.0%	96.3% (新卒)
	出雲医療看護専門学校	26名	100.0%	
作 業 療 法 士	大阪医療福祉専門学校	71名	98.6%	90.5% (新卒)
言 語 聴 覚 士	大阪医療福祉専門学校	26名	89.6%	75.9%
	大阪医療技術学園専門学校	49名	96.0%	
	出雲医療看護専門学校	5名	87.5%	
	鳥取市医療看護専門学校	25名	96.1%	
視 能 訓 練 士	大阪医療福祉専門学校	74名	100.0%	96.7% (新卒)
臨 床 検 査 技 師	大阪医療技術学園専門学校	66名	93.0%	89.9% (新卒)
臨 床 工 学 技 士	大阪ハイテクノロジー専門学校	135名	95.1%	81.9%
	出雲医療看護専門学校	13名	100.0%	
は り 師	大阪医療技術学園専門学校	15名	68.2%	67.0%
	大阪ハイテクノロジー専門学校	27名	93.1%	
き ゅ う 師	大阪医療技術学園専門学校	15名	68.2%	67.7%
	大阪ハイテクノロジー専門学校	27名	93.1%	
柔 道 整 復 師	大阪ハイテクノロジー専門学校	37名	62.7%	63.5%
社 会 福 祉 士	大阪保健福祉専門学校	48名	71.6%	25.8%
精 神 保 健 福 祉 士	大阪保健福祉専門学校	52名	81.3%	62.0%

(注) 平成 28(2016)年度新規卒業者のみの受験状況を示す。

(6) 生涯教育活動の活性化

本学園は教育附帯事業として、医療・介護・福祉分野のキャリア開発を目的とした実務・実践的な教育機関である滋慶医療経営管理研究センター（①滋慶医療管理学院、②滋慶キャリア教育学院、③滋慶医療国際教育学院）を運営している。

同センターの今年度の取り組みは次のとおりであり、今後更なる充実を図る計画である。

① 滋慶医療管理学院

医療・福祉従事者を対象に全6回の「医療経営管理セミナー」を開催し、延べ434名の受講があった。

② 滋慶キャリア教育学院

医療・福祉従事者のキャリアアップ講習会として、「介護職員初任者研修課程」（全3回、延べ44名受講）、「福祉用具専門相談員講座」（全1回、13名受講）、「細胞検査士認定試験対策講座」（全1回、27名受講）、「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」（全1回、11名受講）を行った。

また、医療・福祉系学科の卒業年次学生を対象とした「新入職者導入教育プログラム」も各校において実施した。

③ 滋慶医療国際教育学院

医療従事者の海外支援事業として、廣州中医薬大学大学院中薬専攻医学科学修士課程サテライト教室日本校を運営し、平成27年6月に2名の学生が修了した。

(7) 海外研修生の受け入れ

本学園は国際教育の理念に基づき、中国の廣州中医薬大学で初めて研修を行って以来、30年におよぶ海外研修の実績がある。アメリカ・中国での海外実務研修を制度化するとともに“日本から海外”“海外から日本”のブーメラン方式で学生と教員が交流する「2WAY事業」の職業人教育を実践している。今年度は海外の提携校より学生114名、教員13名が来日短期研修に参加した。詳細は下表のとおりである。

国	学校名	参加人数	
		学生	教員
中国	上海健康医学院	88名	6名
中国	上海中医薬大学	24名	3名
中国	台湾元培医事科技大学	2名	0名
中国	広東医科大学	0名	4名
合計		114名	13名

(8) 環境安全衛生の取り組み

今年度も、学生及び教職員の健康診断の実施、産業医の職場面談及び職場巡視、衛生管理者の適切な配置により、学生及び教職員の健康確保に努めた。

3. 施設等の状況（平成 29(2017)年 3 月 31 日現在）

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

①新大阪キャンパス（大阪市淀川区）

滋慶医療科学大学院大学

合同校舎	校地	270.46 m ²
	校舎	2,238.42 m ²

大阪医療技術学園専門学校

第 1 校舎	校地	253.00 m ²
	校舎	1,944.00 m ²
第 2 校舎	校地	180.59 m ²
	校舎	619.41 m ²
第 3 校舎	校地	445.23 m ²
	校舎	3,246.30 m ²

大阪ハイテクノロジー専門学校

第 1 校舎（本館）	校地	803.14 m ²
	校舎	2,012.32 m ²
第 2 校舎（スポーツ棟）	校地	436.32 m ²
	校舎	1,923.52 m ²
第 3 校舎（メディカル棟）	校地	359.46 m ²
	校舎	2,225.71 m ²
第 4 校舎（実習棟）	校地	273.22 m ²
	校舎	1,403.95 m ²
合同校舎	校地	178.17 m ²
	校舎	1,421.64 m ²

大阪保健福祉専門学校

第 1 校舎（本館）	校地	408.98 m ²
	校舎	5,586.75 m ²
合同校舎	校地	145.24 m ²
	校舎	1,158.90 m ²
第 2 合同校舎	校地	236.06 m ²
	校舎	995.54 m ²

大阪医療福祉専門学校

第 1 校舎（本館）	校地	723.46 m ²
	校舎	3,624.39 m ²
合同校舎	校地	110.27 m ²
	校舎	879.89 m ²
第 2 合同校舎	校地	147.77 m ²
	校舎	624.34 m ²

②刀根山キャンパス（大阪府豊中市）

大阪医療看護専門学校

第 1 校舎	校地	6,000.18 m ²
	校舎	1,214.42 m ²
第 2 校舎	校舎	462.20 m ²

③出雲キャンパス（島根県出雲市）

出雲医療看護専門学校

第1校舎

校地 2,153.21 m²

校舎 6,477.88 m²

④鳥取キャンパス（鳥取県鳥取市）

鳥取市医療看護専門学校

第1校舎

校地 1,742.77 m²

校舎 6,075.23 m²

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

28年度は平成30年4月開講予定で準備している「美作市スポーツ医療看護専門学校(仮称)」における固定資産の一部購入があったが、それ以外は大きな施設設備の取得又は処分計画はない。

4. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会（開催日、主な協議内容）

日 時	議 案
平成 28 年 5 月 27 日	(1) 平成 27 年度事業報告及び決算報告承認について (2) 滋慶大学（通信課程）設置認可申請について (3) 滋慶大学設置に係る寄附行為変更認可申請について (4) 平成 28 年度事業計画一部変更案承認について (5) 学則変更について
平成 28 年 11 月 28 日	(1)平成 29 年度上半期事業報告、下半期事業計画及び一部事業計画案承認について (2)平成 28 年度上半期収支報告及び平成 28 年度補正予算承認について (3)美作市スポーツ医療看護専門学校及び滋慶学園高等学校美作キャンパスの設置について (4)学則変更について
平成 29 年 3 月 8 日	(1)平成 28 年度事業現況報告及び一部事業計画案変更承認について (2)平成 28 年度補正予算承認について (3)平成 29 年度事業計画について (4)平成 29 年度収支予算承認について (5)資産総額変更登記期限変更に係る寄附行為変更について (6)美作市スポーツ医療看護専門学校及び滋慶学園高等学校の設置認可申請に関する状況報告について (7)学則変更について

(2) 評議員会（開催日、主な協議内容）

日 時	議 案
平成 28 年 5 月 27 日	(1)平成 27 年度事業報告及び決算報告承認について (2)滋慶大学（通信課程）設置認可申請について (3)滋慶大学設置に係る寄附行為変更認可申請について (4)平成 28 年度事業計画一部変更案承認について (5)学則変更について
平成 28 年 11 月 28 日	(1)平成 29 年度上半期事業報告、下半期事業計画及び一部事業計画案承認について (2)平成 28 年度上半期収支報告及び平成 28 年度補正予算承認について (3)美作市スポーツ医療看護専門学校及び滋慶学園高等学校美作キャンパスの設置について (4)学則変更について
平成 29 年 3 月 8 日	(1)平成 28 年度事業現況報告及び一部事業計画案変更承認について (2)平成 28 年度補正予算承認について (3)平成 29 年度事業計画について (4)平成 29 年度収支予算承認について (5)資産総額変更登記期限変更に係る寄附行為変更について (6)美作市スポーツ医療看護専門学校及び滋慶学園高等学校の設置認可申請に関する状況報告について (7)学則変更について

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

平成 28(2016)年度の総資産は前年度より若干減少した。その中で現金預金は 237 百万円増加した。総負債額は 255 百万円減少した。

②収支計算書の概要

(1)収支計算書の状況

(収入の部について)

平成 28(2016)年度の教育活動収支差額については 225 百万円となり、教育活動外収支差額も含めた経常収支差額は 198 百万円で前年度比 36 百万円減少した。基本金組入額については、30 年 4 月開校予定の美作市スポーツ医療看護専門学校設置のための固定資産購入があったために増加している。学生生徒等納付金収入は 19 百万円減少したが、補助金収入が 107 百万円増加した。これは「美作市スポーツ医療看護専門学校（仮称）」設立による補助金収入の増加分があったためである。今年度補助金収入の内訳は、新設校設立に基づく補助金 100 百万円、大学経常費補助金が 66 百万円、看護師等養成所運営費補助金が 116 百万円、島根県及び鳥取県の専修学校教育活動補助金 13 百万円である。

(支出の部について)

教育活動支出については、人件費が前年度比 158 百万円増、教育研究経費が同比 6 百万円減、管理経費が同比 26 百万円増、事業活動支出全体で前年度と比較して 162 百万円増加した。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	12,402	12,158	14,372	14,166	13,911
流動資産	6,316	7,123	7,159	7,409	7,618
資産の部合計	18,718	19,281	21,531	21,575	21,529
固定負債	1,758	1,660	2,688	2,788	2,703
流動負債	5,351	5,459	6,037	5,748	5,577
負債の部合計	7,109	7,119	8,725	8,536	8,280
基本金	14,481	14,862	16,354	16,656	17,061
繰越収支差額	△ 2,872	△ 2,700	△ 3,548	△ 3,617	△ 3,812
純資産の部合計	11,609	12,162	12,806	13,039	13,249
負債及び純資産の部合計	18,718	19,281	21,531	21,575	21,529

※23年度～26年度については新基準に基づいた科目に置き換えて記載している。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	4,539	4,924	5,043
手数料収入	53	54	57
寄付金収入	2	18	5
補助金収入	466	258	582
資産運用収入	4	2	3
事業収入	89	106	119
雑収入	21	12	45
借入金等収入	880	0	1,150
前受金収入	3,693	3,799	4,213
その他の収入	1,819	3,847	3,415
資金収入調整勘定	△ 3,526	△ 3,911	△ 4,050
前年度繰越支払資金	5,090	5,979	6,824
収入の部合計	13,130	15,088	17,406
人件費支出	2,546	2,710	3,015
教育研究経費支出	908	1,015	1,074
管理経費支出	644	634	736
借入金等利息支出	24	22	27
借入金等返済支出	180	219	228
施設関係支出	1,025	61	2,225
設備関係支出	292	32	317
資産運用支出	8	8	8
その他の支出	1,900	3,926	3,566
資金支出調整勘定	△ 376	△ 363	△ 517
次年度繰越支払資金	5,979	6,824	6,727
支出の部合計	13,130	15,088	17,406

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	5,407	5,388
手数料収入	46	49
寄付金収入	5	5
補助金収入	188	295
資産売却収入	0	19
付随事業・収益事業収入	116	115
受取利息・配当金収入	1	1
雑収入	20	56
借入金等収入	0	0
前受金収入	4,072	4,120
その他の収入	2,321	2,478
資金収入調整勘定	△ 4,399	△ 4,286
前年度繰越支払資金	6,727	7,063
収入の部合計	14,504	15,303
人件費支出	3,138	3,290
教育研究経費支出	1,141	1,137
管理経費支出	782	798
借入金等利息支出	33	28
借入金等返済支出	282	195
施設関係支出	184	150
設備関係支出	12	14
資産運用支出	8	5
その他の支出	2,593	2,993
資金支出調整勘定	△ 732	△ 607
翌年度繰越支払資金	7,063	7,300
支出の部合計	14,504	15,303

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		27年度	28年度
教育活動資金収支	教育活動資金収入	5,782	5,908
	教育活動資金支出	5,061	5,224
	差引	721	684
	調整勘定等	△ 66	87
	教育活動資金収支差額	655	771
施設整備資金収支	施設設備活動資金収入	0	0
	施設設備活動資金支出	196	164
	差引	△ 196	△ 164
	調整勘定等	129	△ 159
	施設整備等活動資金収支差額	△ 67	△ 323
小計		588	448
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入	2,080	2,324
	その他の活動資金支出	2,332	2,585
	差引	△ 252	△ 261
	調整勘定等	0	50
	その他の活動資金収支差額	△ 252	△ 211
支払資金の増減額		336	237
前年度繰越支払資金		6,727	7,063
翌年度繰越支払資金		7,063	7,300

消費収支計算書

(単位:百万円)

科目	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	4,539	4,924	5,043
手数料	53	54	57
寄付金	2	18	5
補助金	466	258	582
資産運用収入	4	2	3
事業収入	89	106	119
雑収入	21	25	45
帰属収入合計	5,174	5,387	5,854
基本金組入額合計	△ 573	△ 381	△ 1,492
消費収入の部合計	4,601	5,006	4,362
人件費	2,574	2,813	3,037
教育研究経費	1,185	1,342	1,394
管理経費	662	648	747
借入金等利息	24	22	27
資産処分差額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	23	9	5
消費支出の部合計	4,468	4,834	5,210
当年度消費収支差額	133	172	△ 848
前年度繰越消費収支差額	△ 3,003	△ 2,872	△ 2,700
翌年度繰越消費収支差額	△ 2,870	△ 2,700	△ 3,548

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	27年度	28年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,407	5,388
		手数料	46	49
		寄付金	5	5
		経常費等補助金	188	295
		付随事業収入	116	115
		雑収入	20	56
		教育活動収入計	5,782	5,908
	事業活動支出	人件費	3,179	3,337
		教育研究経費	1,524	1,518
		管理経費	802	828
		徴収不能額等	11	0
	教育活動支出計	5,516	5,683	
			教育活動収支差額	266
教育活動外収支	事業収入活動	受取利息・配当金	1	1
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	1	1
	事業支出活動	借入金等利息	33	28
		その他教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	33	28
		教育活動外収支差額	△ 32	△ 27
経常収支差額			234	198
特別収支	事業収入活動	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	12
		特別収入計	0	12
	事業支出活動	資産処分差額	0	0
		その他の特別支出	0	0
特別支出計	0	0		
		特別収支差額	0	12
基本金組入前等年度収支差額			234	210
基本金組入額合計			△ 302	△ 439
当年度収支差額			△ 68	△ 229
前年度繰越収支差額			△ 3,548	△ 3,616
基本金取崩額			0	33
翌年度繰越収支差額			△ 3,616	△ 3,812

(3) 主な財務比率比較とグラフ

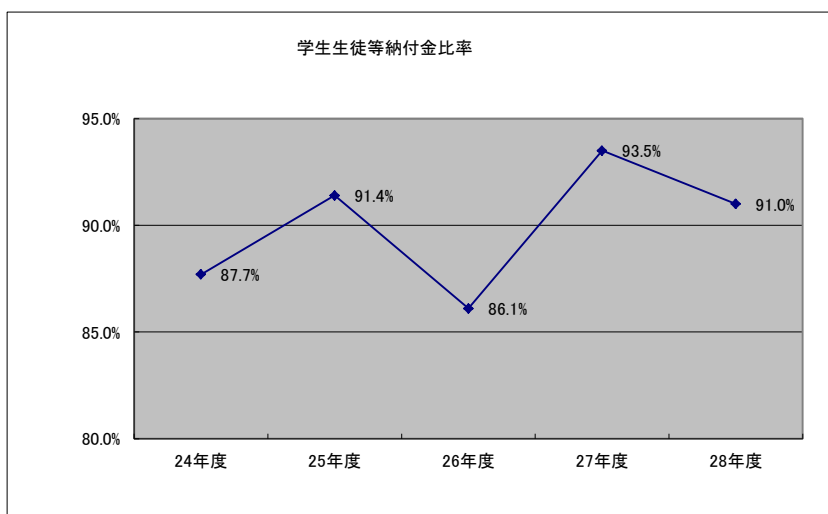
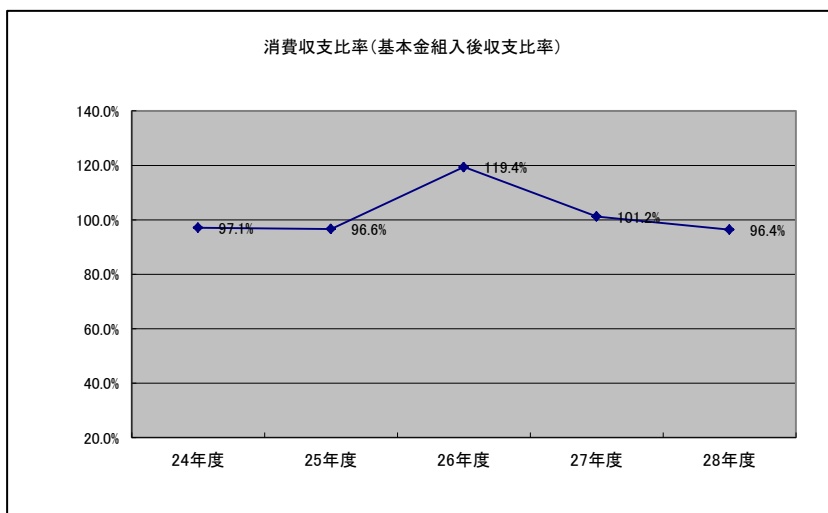
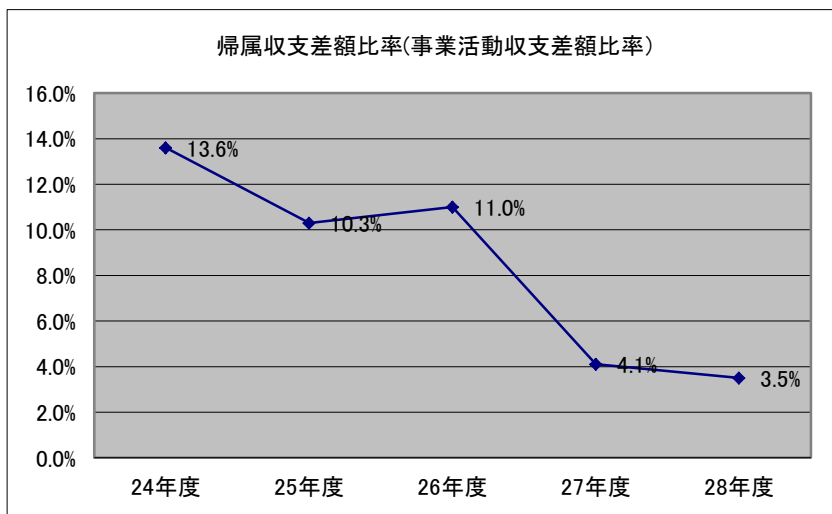
(財務比率)

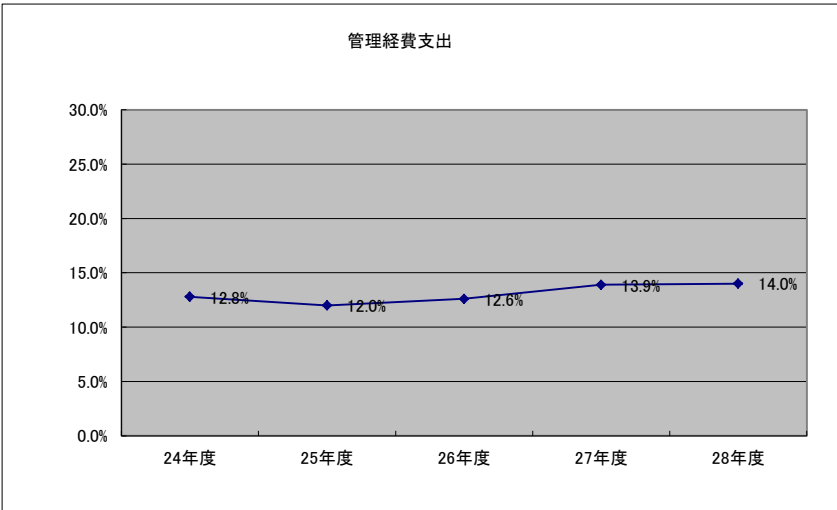
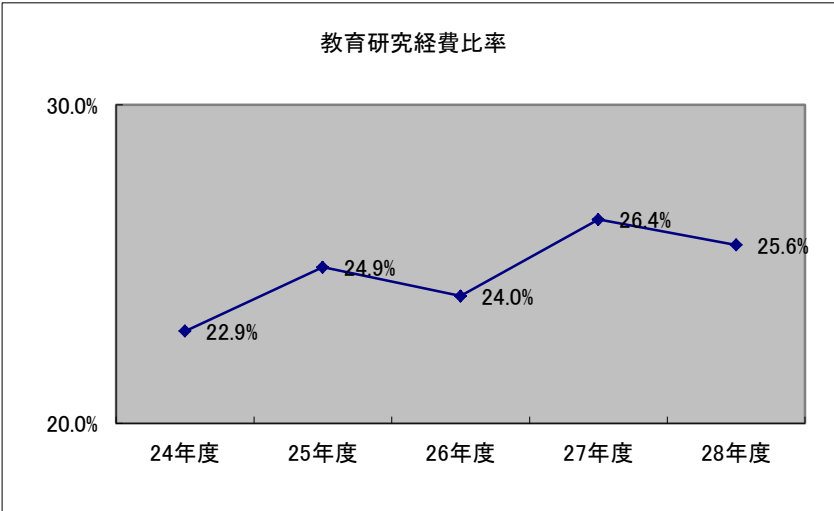
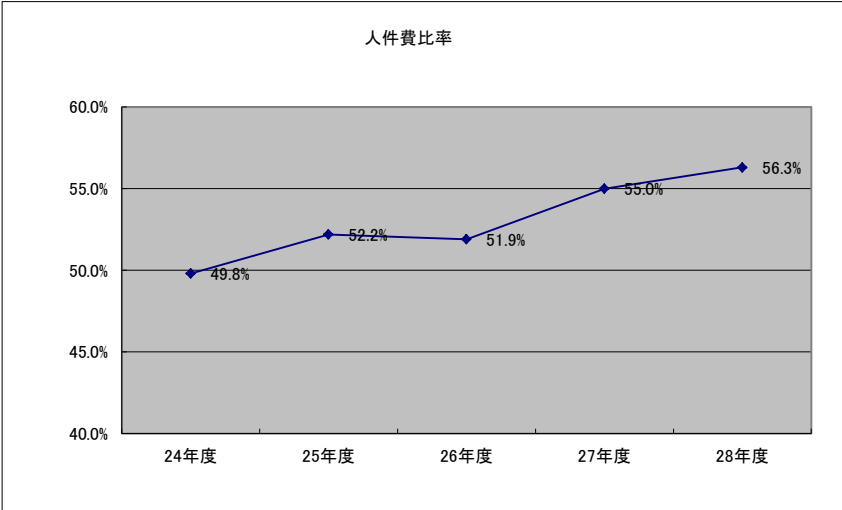
比率名称	24年度	25年度	26年度	説明
帰属収支差額比率	13.6%	10.3%	11.0%	帰属収入から消費支出を差し引いた「帰属収支差額」の帰属収入に対する割合を示した指標
消費収支比率	97.1%	96.6%	119.4%	消費支出の消費収入に対する割合を示した指標
学生生徒等納付金比率	87.7%	91.4%	86.1%	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合を示した指標
人件費比率	49.8%	52.2%	51.9%	人件費の帰属収入に対する割合を示した指標
教育研究経費比率	22.9%	24.9%	24.0%	教育研究経費の帰属収入に対する割合を示した指標
管理経費比率	12.8%	12.0%	12.6%	管理経費の帰属収入に対する割合を示した指標
流動比率	118.0%	130.5%	118.6%	流動負債に対して現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかの指標
負債比率	61.2%	58.5%	68.1%	他人資金(負債)が自己資金を上回っていないかどうかの指標
自己資金構成比率	62.0%	63.1%	59.5%	自己資金の総資金に占める割合を示した指標
基本金比率	93.1%	96.4%	92.9%	帰属収入の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示す指標

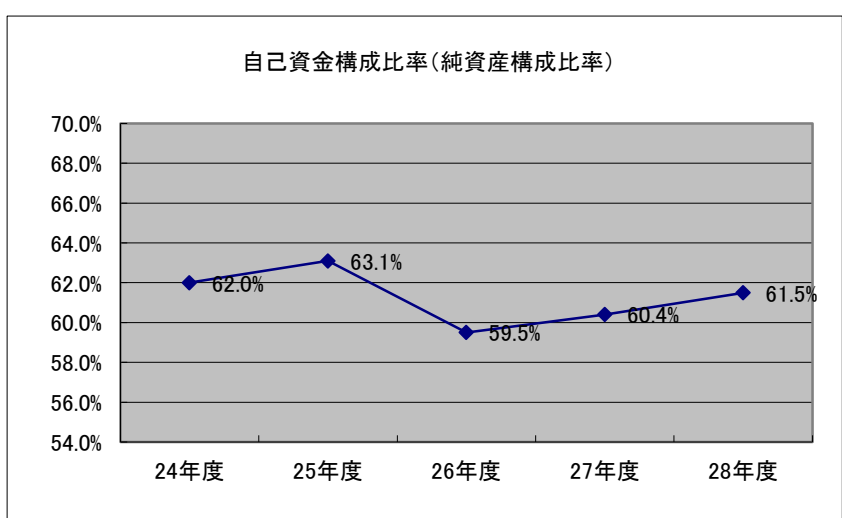
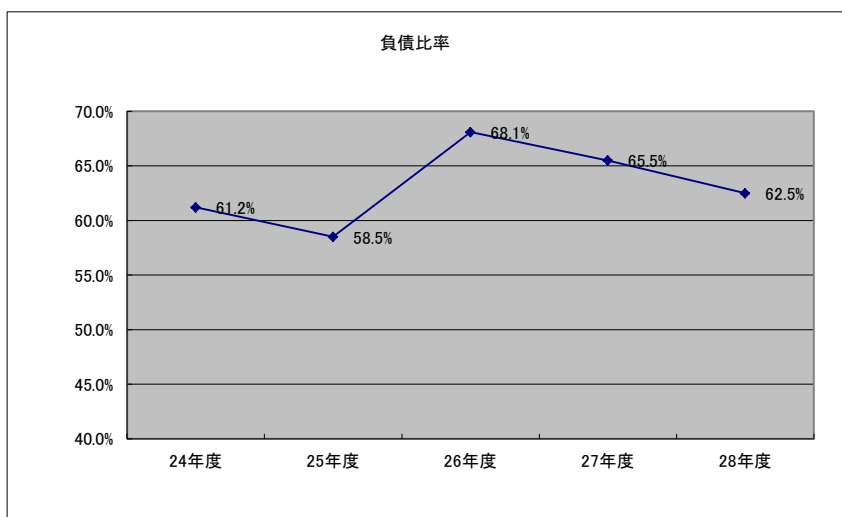
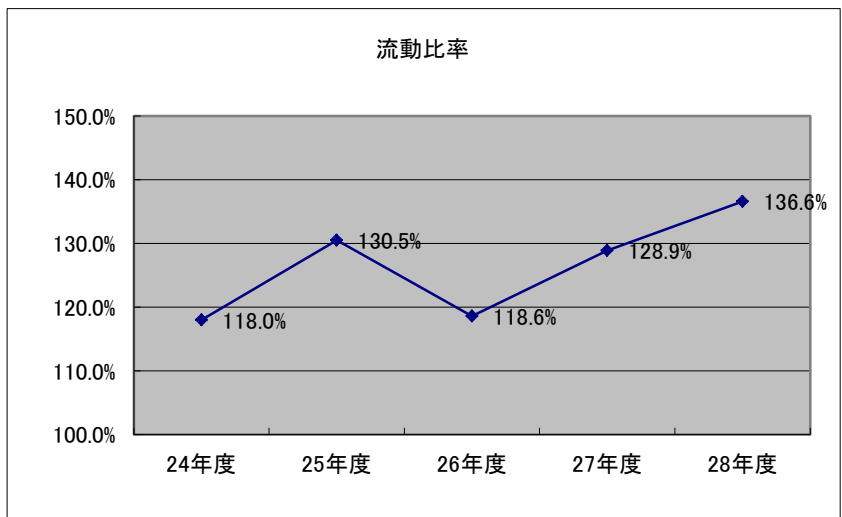
比率名称	27年度	28年度
事業活動収支差額比率	4.1%	3.5%
基本金組入後収支比率	101.2%	96.4%
学生生徒等納付金比率	93.5%	91.0%
人件費比率	55.0%	56.3%
教育研究経費比率	26.4%	25.6%
管理経費比率	13.9%	14.0%
流動比率	128.9%	136.6%
負債比率	65.5%	62.5%
純資産構成比率	60.4%	61.5%
基本金比率	93.7%	93.0%
教育活動資金収支差額比率	11.3%	13.0%

※評価及び説明は日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」を参考にしている。

(グラフ)







基本金比率

